

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標1 自然動態（出生・死亡）の改善

基本目標指標：自然増減数（出生数－死亡数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人					B	出生数に影響する子ども・子育て支援環境を充実させる施策の中には既に目標値を達成しているものもあり、一定の効果が出ていると評価できるが、死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組についてはC評価も多く、その効果は大とは言えない。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△389人、後者が△370人となる。 令和3年度実績は△389人となり、現状値を改善することはできなかった。	継続	人口減少が社会問題となっている中、赤穂市の都市機能を維持し、市民に住みよい環境を提供するためにも、引き続き自然動態の改善のための施策に取り組んでいく。	C	新型コロナウイルスの影響もあるが、それぞれの施策の予算額が小さすぎるようにも感じる。適切に数値を把握して取り組んでほしい。

基本的方向1 子ども・子育て支援を充実する

施策① 子育て支援環境の充実

KPI：保育所待機児童の数（4月1日現在）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
こども育成課	8人	0人	3人					B	保育士・幼稚園教諭の採用数を増やして保育所の入所枠の確保に努めた。また幼稚園3歳児保育の枠を倍増し、預かり保育の受入れを開始したことにより、無償化対象となる3歳児の枠を確保した。	B	令和2年度に46人待機児童が発生したが、令和3年度は、前年待機が生じた1～5歳までは待機児童0人となった。一方で職員配置が3対1となる0歳児では3人の待機児童が発生した。	継続	引き続き保育士・幼稚園教諭の確保に努める。また職員が長く勤務できる環境づくりに努める。更に幼稚園3歳児保育の利用を勧めていく。	B	若い世代に来てもらうためには、保育の充実が必要である。

KPI：子育てしやすい環境にあると思う人の割合（5年ごとにニーズ調査）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R5	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
子育て支援課	76.8%	95.0%	-					B	赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づく支援施策等の実施により、子育てしやすい環境の整備につなげた。（計測値については、R5に調査予定）	B	子育てしやすい環境の整備を、より一層進めることができた。	継続	引き続き、すべての子どもが、健やかに成長できる環境づくりに地域全体で取り組んでいく。	B	5年に一度の調査結果をKPIに用いるべきではないのではないか。

施策② 安心して子どもを産み育てる支援の充実

KPI：産後退院してからの1カ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分受けることのできた人の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健センター	90.7%	95.0%	98.6%					A	生後7日以内に産婦または家族に連絡し母児の状況を確認。その後生後1か月以内に保健師又は助産師による訪問を実施。	B	早期に母児への介入を行うことにより、産後うつ病の早期発見や、育児不安の軽減につながった。	継続	引き続き出産後、早期に支援を実施し、産後うつ病の早期発見、育児不安の軽減に努める。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本的方向2 生涯を通じた健康づくりを推進する

施策① 健康づくりの推進

KPI：がん検診受診率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健 セン ター	胃がん	9.5%	50.0%	9.7%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響もあり、受診率が低迷。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。	C	なし
	肺がん	24.3%	50.0%	20.8%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行った。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率低下となった。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。	C	なし
	大腸がん	22.8%	50.0%	20.1%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行った。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率低下となった。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。	C	なし
	子宮頸がん	21.3%	50.0%	24.6%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率が上昇した。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。	B	なし
保健 セン ター	乳がん	20.5%	50.0%	22.7%				C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行い、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響により、受診率が上昇した。	継続	引き続き実施し、がん検診の必要性について広く市民に周知し、休日受診等、受診しやすい環境づくりに努めていく。	B	なし

施策② 健康づくりと介護予防の一体的な推進

KPI：介護予防リーダーが運営する活動団体数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R1	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
地域包括支援センター	57団体	95団体	66団体					C	いきいき百歳体操推進事業により 自主的な体力づくり、社会参加につ ながっている。	C	身体的・精神的・社会的フレイルの 予防につながっている。	継続	実施団体数の拡充を図り、市内全 域で介護予防活動を展開していく。	C	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R2～R7までの5年間の累計）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人					C	定住基盤を充実させる施策については一定の効果は出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、定住相談会を始めとした、市外の方に赤穂市の魅力を直接PRする事業を実施することが十分にできなかった。	C	現状値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△117人、後者が△16人となる。令和3年度実績は△302人となり、目標値を大幅に下回っているため、施策の効果が発現しているとはいえない。	継続	基本目標1の自然動態（出生・死亡）の改善と同じく、市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、引き続き、基本目標2の達成に向けて取り組む必要がある。	C	新型コロナウイルスが収束した後に数値が回復していくことが予想されるので、各事業で目標が達成できるよう努力していただきたい。

基本的方向1 赤穂の魅力を発信する

施策① 誰もが住み続けたい魅力の発信

KPI：定住相談会等の実施・参加・出展数											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	11回	13回	5回					C	新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に定住相談会が開催されなかったため、参加数が下がった	B	参加した定住相談会は少ないものの、赤穂市への移住を検討している方に赤穂市の魅力を伝えることで、移住における次のステップとして、お試し暮らし住宅の利用へとつなげることができた。	継続	今後も継続して定住相談会等に積極的に参加するとともに、移住希望者からの相談・問い合わせに的確に対応できるよう職員のスキルアップを図る。	B	若い世代の方も相談に来てくれているのは素晴らしい。
KPI：お試し暮らし住宅戸数											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1戸	2戸	1戸					C	お試し暮らし住宅の増設において調査・研究をすすめたが、令和3年度では実現には至らなかった	C	増設していないため、効果なし	継続	お試し暮らし住宅の増設については、市が施設を購入し所有する方法に限らず、賃貸借により運営する方法、施設運営ではなく長期滞在にかかる補助金制度の創設も含め、前広に検討を進める。	B	なし

基本的方向2 定住基盤を充実する

施策① 地域医療の充実

KPI：健診センター利用者数（市民病院）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
市民病院医療課	9,609人	10,300人	12,731人					A	人間ドックや各種健診のPRの実施や、休日乳がん検診などの取り組みの実施、新型コロナワクチン接種の実施などが影響した。	A	定期検診の受診の機会や、ワクチン接種の機会の安定した提供により、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	引き続き実施し、地域住民の更なる健康増進に努める。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 公共交通の充実

KPI：コミュニティバス利用者数（市内循環バス・圏域バス）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	33,936人	40,400人	29,336人					B	市内循環バスの利用を促進するため、新たに五軒屋西停留所を新設した。	C	市内循環バスの停留所を新設するなど、公共交通の利便性を高めるための取組を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大幅に減少した。	継続	引き続き市内循環バスの利用促進のための広報活動に取り組むとともに、利便性を高めることにより、利用者の増加を目指したい。	B	なし
KPI：市内JR駅1日平均乗車客数											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	5,377人	5,500人	-					B	JR西日本が主催した、JR坂越駅の利用増進を図るイベントを支援するとともに、東備西播定住自立圏形成推進協議会において、JRの利用促進を図る協議会を設置し、JR沿線自治体の協力体制を整備した。 (計測値については、R5.3頃に公表予定)	C	令和3年度においては、単発の利用促進イベントを開催し、JRの利用を促進する協議会を整備したとどまっているため、大きな効果は生じていないと思われる。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。	B	市内の各駅ごとの乗降客数を目標値にした方が良いのではないかと。

施策③ 住環境の整備

KPI：区画整理事業の進捗率（野中・砂子地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	41.3%	96.3%	56.9%					C	組合が実施する道路の築造・舗装、支障物件の移転補償等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、道路等の市街地整備に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。	B	なし
KPI：区画整理事業の進捗率（浜市地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	78.5%	100.0%	90.4%					B	組合が実施する換地計画業務等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：区画整理事業の進捗率（有年地区）（事業費ベース）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	72.8%	100.0%	80.5%					B	道路の築造・舗装、土地の整地、 支障物件の移転補償等を実施し、 事業の進捗を図った。	B	道路等の都市基盤施設の整備改 善を行うとともに、宅地の利用増進 を図り、健全な市街地の創造に寄 与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のた め、都市基盤施設の整備改善を行 うとともに、宅地の利用増進を図っ ていく必要がある。	B	なし

施策④ 空き家を活用した移住・定住の促進

KPI：空き家情報バンクの新規登録物件数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	10件	17件	12件					C	市内不動産業者等へ空き家情報 バンクの周知を図るとともに、空き家 情報バンク活用支援事業補助金に より空き家情報バンクの利活用の促 進を図った。	B	令和3年度では新規登録12件、 成約による取消12件となり、空き家 の利活用の促進につながった。	継続	空き家情報バンク活用支援事業補 助金の活用を含め、市内不動産業 者等へ空き家情報バンクの周知を 図ることで、新規登録物件数の増 加や空き家の利活用、本市定住の 促進へつなげる。	B	なし

施策⑤ 農業・漁業の担い手の確保

KPI：認定農業者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
農林水産課	24人	25人	25人					A	家族経営で取組む就農者から、過 去に家族が認定を受けていたが、新 たに認定を取りたいと相談あり、関 係機関で構成する赤穂市農業改 善支援センターと協議の上、1名の 新規認定を行った。	B	融資制度の活用等により、農業の 担い手の経営改善や育成が図られ ている。	継続	認定農業者であることが要件となる 補助制度や融資制度があるため、 認定新規就農者から認定農業者 への移行を推進する。	B	なし

施策⑥ 企業立地等による雇用の確保

KPI：工業立地促進条例による新規指定事業者数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
商工課	0事業者	10事業者	11事業者					A	常用従業員の新規雇用者数の要 件を引き下げるなど事業所が利用し やすい制度に見直した	A	企業の設備投資を促すことで、雇 用が発生し、地域産業の振興につ ながっている。	継続	既存企業の設備投資や新規企業 の進出の一助となる本制度は、地 域経済の活性化に必要不可欠で あるため	A	積極的に新規企業の誘致に 取り組んでいくべきであるが、工 業用地が不足していることから、 用地の確保について対策 をしていただきたい。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本的方向3 郷土愛を醸成する

施策① ふるさとを愛する人づくり

KPI：地域の行事に参加している小学6年生・中学3年生の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
学校教育課	75.4%	95.0%	76.2%					B	地域の実態に合った学習活動を行うことで地域との連携が深まり、地域行事への理解が深まった。	B	「地域とともにある学校づくり」をすることで、地域の活動の活性化につながる。	継続	学校運営協議会と連携して「地域とともにある学校づくり」を推進し、地域（ふるさと）を愛する児童生徒を育成していきたい。	B	なし

施策② 郷土の歴史文化への関心向上

KPI：文化財公開施設（6箇所）の入館（園）者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
文化財課	75,106人	77,000人	48,264人					C	コロナ禍による公開中止や利用制限等の影響があったものの、感染対策を踏まえて事業を推進したことにより、令和2年度に比べ達成状況は改善した。	B	令和2年度と比較して入館者が109%の増加があったことにより、歴史文化への関心の増加、交流人口の増加に一定の効果が認められた。	継続	アフターコロナ、ウィズコロナを見据えて、引き続き各種取り組みを推進し入館者の増加を図る。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人					C	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツの開発及びPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症によるイベントの自粛等により、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	B	コロナ禍にしては努力されていると思う。 赤穂市にとって、観光交流人口は非常に大きな財産のため、関係機関と協力の上、より一層の活性化を図っていただきたい。
基本目標指標：上記のうち宿泊者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人					B	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツの開発及びPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信を行い、概ね目標を達成した。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ宿泊客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	B	アフターコロナに向けて、観光協会と行政が協力して事業を推進していただきたい。

基本的方向1 地域資源を活用した魅力を創出する

施策① 多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上

KPI：観光消費額の増加率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	-	1.5%	34.3%					A	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携して、赤穂スイーツの開発やICTを活用した情報発信を行った。	A	事業実施により観光消費額の増加につながった。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	A	なし

施策② 情報発信強化による認知度アップ

KPI：観光ポータルサイト月間平均アクセス数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	15,200回	50,000回	23,920回					C	（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、ICTを活用した情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標が達成できなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこぎ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	B	観光協会のホームページとあこぎ魅力発信基地を連携させるなど、情報が見やすくなるように、より一層工夫していただきたい。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策③ 空き家を活用した地域活性化

KPI：空き家活用支援補助金の交付件数（累計）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	4件	50件	17件					B	平成30年度に空き家活用支援事業補助金を新設し、空き家等の利活用を支援する取組を開始している。令和3年度については年間7件の目標を達成。令和2年度に制度見直しを実施している。	B	空き家活用支援事業補助により、令和3年度末までに17件の空き家活用を支援した。	継続	補助制度の継続実施により、空き家等の利活用を支援することで空き家等の増加抑制を図り、移住・定住・地域活性化につなげていく。	B	なし
KPI：古民家再生促進支援補助金の交付件数（累計）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	0件	5件	3件					B	R元年度に古民家再生促進支援事業補助金を新設し、空き家等の利活用を支援する取組を開始している。また、令和3年度には制度拡充を実施している。	B	古民家再生促進支援事業補助により、令和3年度末までに3件の古民家再生を支援している。	継続	補助制度の継続実施により、空き家等の利活用を支援することで、空き家等の増加抑制を図り、移住・定住・地域活性化につなげていく。	B	なし

基本的方向2 地域特性を活かした広域的な連携を推進する

施策① 広域連携の推進

KPI：圏域バスの利用者数											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	11,803人	12,400人	8,688人					C	赤穂市ホームページや広報あこう等で広報し、利用促進に努めた。	C	新型コロナウイルス感染症において緊急事態宣言が発令されるなど、外出控えの機運が醸成されたことにより、利用者数が減少する結果となった。	継続	圏域バスの利用を促進することにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進させるために、引き続き広報を行うとともに、利便性向上に取り組む。	B	なし